

番号	8		平成29年度公共事業再評価調書				担当課名 河川海岸整備課	
事業名	広域河川改修事業				事業主体	静岡県		
箇所名	いっきゅうかせん めまがわ 一級河川 沼川				関係市町村	富士市、沼津市		
事業採択年度	平成 24 年度		計画期間	平成24年度 ~ 平成43年度				
用地着手年度	平成 24 年度		工事着手年度	平成 28 年度				
再評価理由※	河川整備計画策定(H24)後5年間が経過した時点で継続中							
全体事業費	百万円 25,000	投資状況 (百万円)	~H27年度 5,713	H28年度 1,142	H29年度見込 1,000	計 7,855		
事業概要	<p>(1)事業目的 沼川支川の高橋川から直接駿河湾へ流下する放水路を整備し、河川整備計画に位置付けられた10年に1回程度発生すると想定される規模の洪水を安全に流下させ、沼津市西部市街地の浸水被害の解消を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長2,300m（放水路新設）、橋梁工7橋、樋門・樋管工6基</p>							
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 当地区は、堤内地盤高が低いことと、市街地化により田畑の遊水機能が低下し集中豪雨には度々浸水被害が発生する地域になっている。計画区間内及び周辺には、東海道本線、東海道新幹線、東名高速道路、新東名高速道路等があり、沼津市中心市街地も近く、工場等も数多く立地している。このため、洪水氾濫など被害リスクは高い状況となっている。</p> <p>(2)事業の投資効果 B/C=3.09（総便益：72,984百万円、総費用：23,558百万円）</p> <p>(3)事業の進捗状況 国道1号下流の用地買収は概ね完了しており、平成28年度から国道1号上流区間の用地買収に着手している。用地買収が概ね完了した国道1号下流区間において、平成29年度から仮設土留工に着手する。</p> <p>【事業費】 31.4% (H29d末見込み：7,855百万円/25,000百万円) 【用地面積】 70.8% (H29d末見込み：60,001m²/84,719m²) 【工事費】 4.4% (H29d末見込み：700百万円/15,785百万円) 【事業量】 0.0% (H29d末見込み：0m/2,300m)</p>							
事業の必要性	評価	継続が妥当・視点1による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない						
【視点2】	<p>用地買収については地権者から事業の理解が得られており、引き続き進捗が見込まれる。海岸堤防交差部やJR交差部等の施工に向け、引き続き管理者等の協議を進める。JR東海道本線下流の区間において、今年度の仮設土留工に引き続き暗渠構造物の築造を行い、順次、本体構造物の施工を進める。</p>							
今後の事業の進捗の見込み	評価	継続が妥当・視点2による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない						
【視点3】	<p>新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 下流暗渠区間の掘削による発生土砂については、上流築堤区間の軟弱地盤対策盛土として有効活用するとともに他事業への流用を行い、コスト縮減を図る。 今後の詳細設計・施工計画においても、引き続き、コスト縮減対策を検討していく。</p>							
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を（継続）・見直し後継続・中止）する。</p> <p>(2)理由 事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められる。地域住民の期待も大きく、浸水被害を解消するため、事業継続とする。</p>							

費用対効果算出説明書

一級河川沼川
 (「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省河川局 平成17年4月)

総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額]+[施設の残存価値]	729.84億円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	235.58億円
B/C		3.09

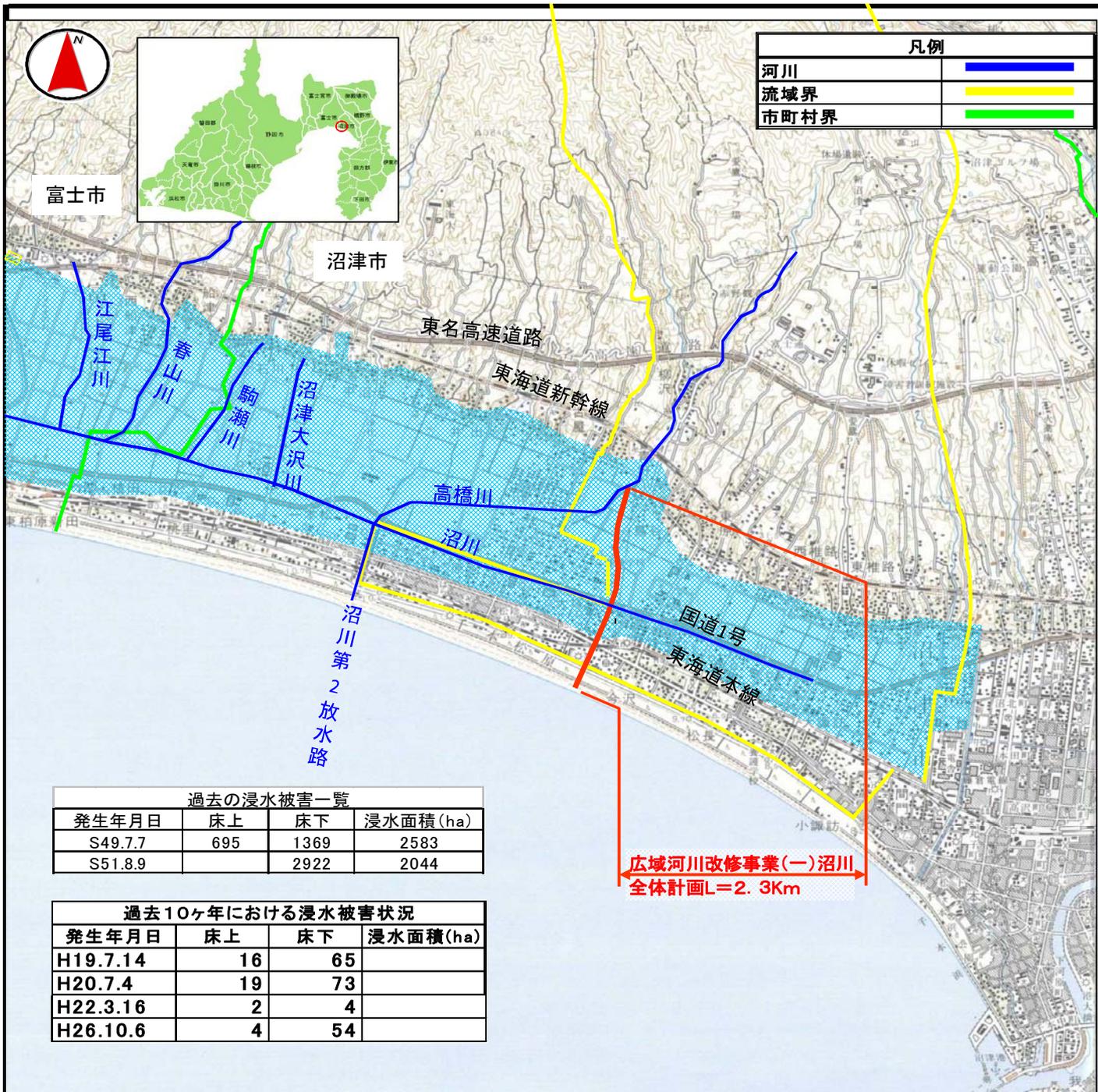
総便益

○治水事業の有無による被害額の差分 年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間70年(整備期間20年+50年)とし、現在価値化する。
○施設等の残存価値 評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。
総便益 $B = \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n$ $= 721.90\text{億円} + 7.94\text{億円}$ $= 729.84\text{億円}$

- ※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。
- ※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。
- ※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

○事業建設費 各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。
○評価期間内に必要な維持管理費 各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。 建設費の0.5%/年、評価対象期間：70年
総費用 $C = \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$ $= 212.37\text{億円} + 23.21\text{億円}$ $= 235.58\text{億円}$

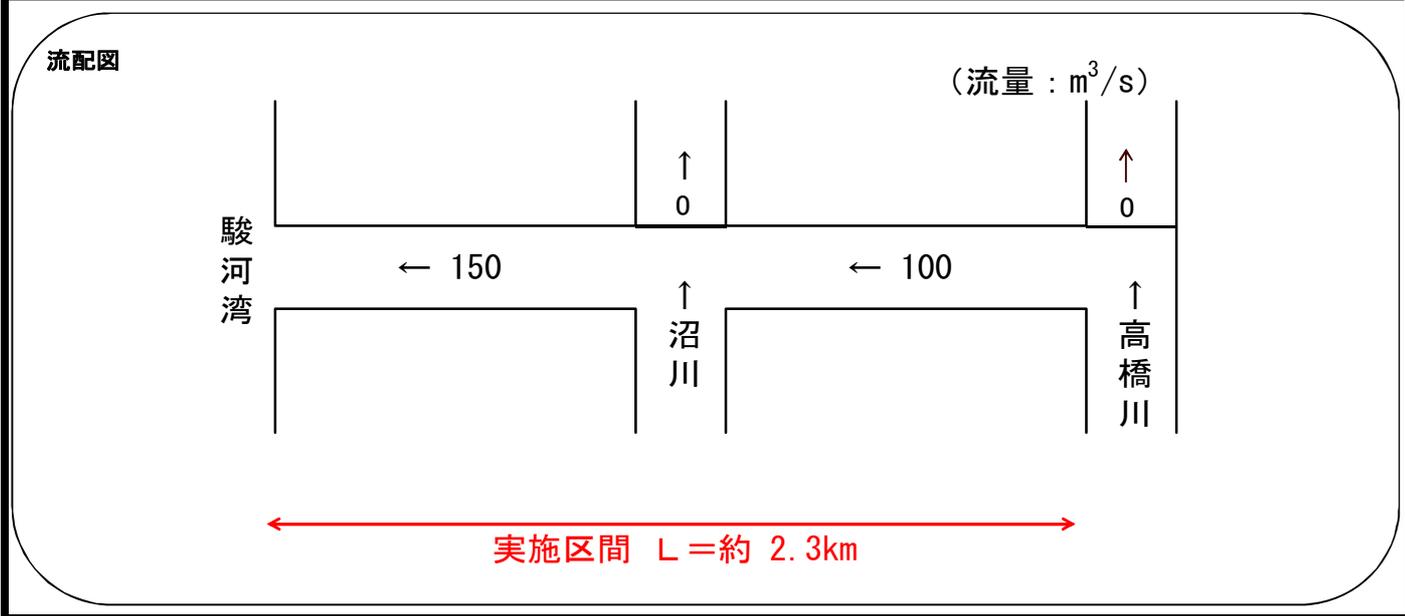


過去の浸水被害一覧

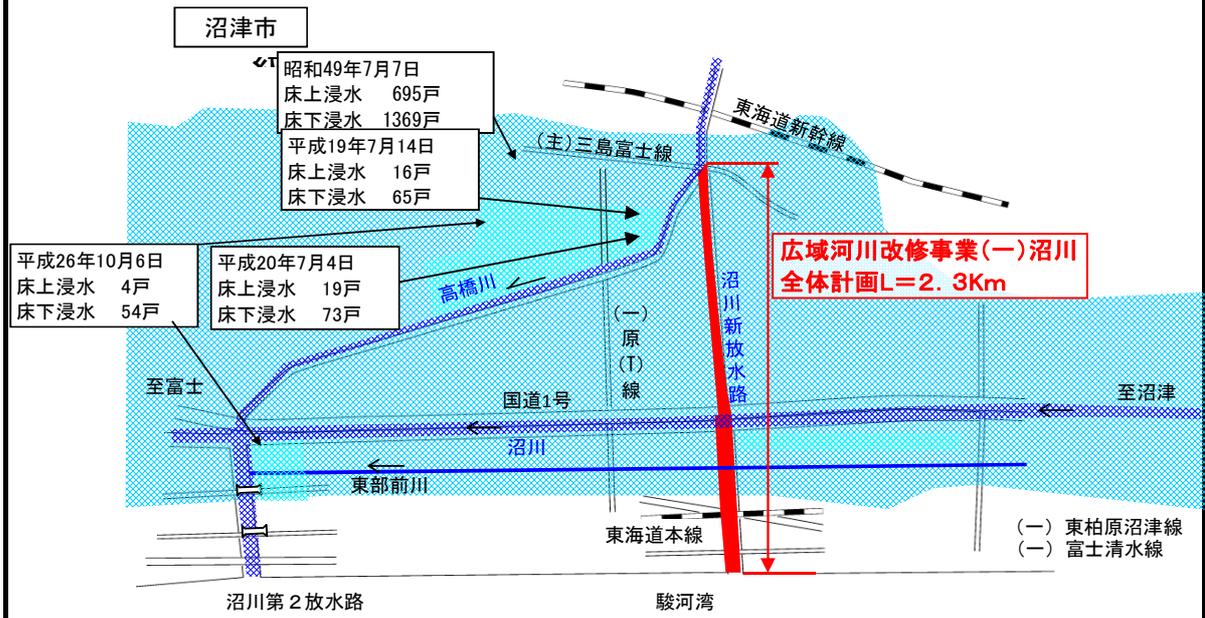
発生年月日	床上	床下	浸水面積 (ha)
S49.7.7	695	1369	2583
S51.8.9		2922	2044

過去10ヶ年における浸水被害状況

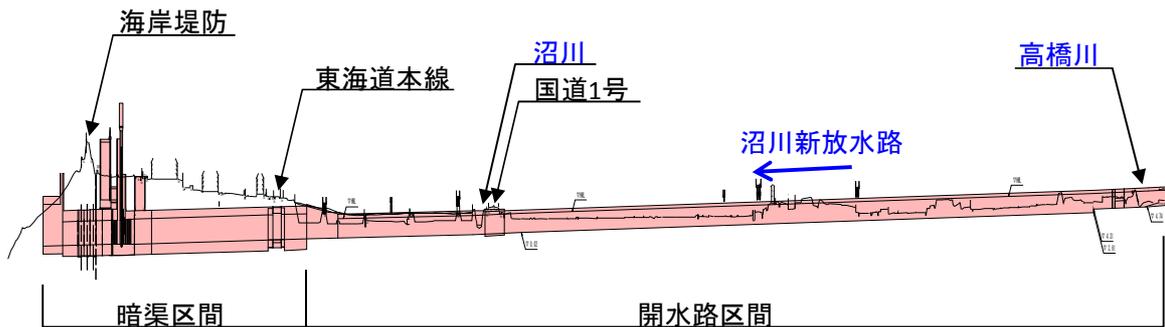
発生年月日	床上	床下	浸水面積 (ha)
H19.7.14	16	65	
H20.7.4	19	73	
H22.3.16	2	4	
H26.10.6	4	54	



概略平面図

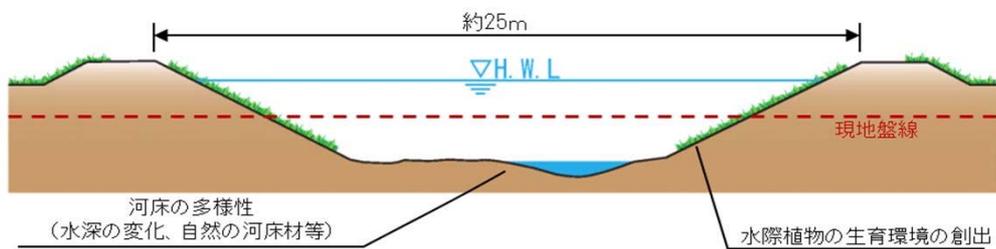


縦断図

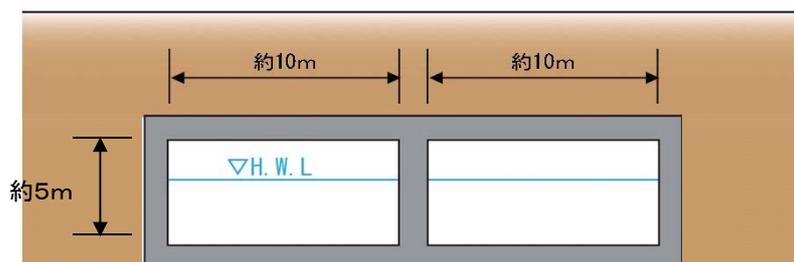


標準断面図

【開水路(JR東海道線以北)区間】



【暗渠(JR東海道線以南)区間】



改修区間の状況



暫定調整池(平常時)



暫定調整池(H26.10湛水状況)

未改修区間の状況



国道1号から上流方向



JR東海道線交差部付近



放流口付近から上流方向